

平成21年決算特別委員会 事業評価表 (5段階評価)

事業名	共産 (5)	公明 (3)	自民 (4)	ゆい (3)	ネ・無 (3)	民主 (2)	あお (1)	日月 (1)	平均
1 多摩市立複合文化施設等管理運営事業	第1次評価	4	3	4	3	4	3	3	3.55
	第2次評価	4	3	4	3	4	3	3	3.55
	今後の方針	3	3	3	3	4	3	3	3.14
2 多摩市社会福祉協議会助成事業	第1次評価	4	3	4	3	3	2	3	3.32
	第2次評価	4	3	4	3	3	2	3	3.32
	今後の方針	3	3	3	3	3	3	3	3.00
3 障がい者就労支援事業	第1次評価	3	3	5	4	4	4	4	3.77
	第2次評価	3	4	5	4	3	4	4	3.77
	今後の方針	3	4	5	3	3	4	3	3.59
4 シルバー人材センター助成事業	第1次評価	3	3	3	3	3	3	4	3.05
	第2次評価	3	3	3	3	3	3	3	3.00
	今後の方針	3	3	3	3	3	3	3	3.00
5 いきがいデイサービス事業	第1次評価	3	2	4	3	3	2	4	3.05
	第2次評価	3	2	4	3	3	2	4	3.00
	今後の方針	3	2	3	3	3	2	3	2.77
6 こどもプラン推進事業	第1次評価	3	3	3	3	4	3	2	3.05
	第2次評価	3	3	3	3	3	3	2	2.95
	今後の方針	3	4	3	3	3	4	3	3.23
7 (旧) 管路収集センター維持管理事業	第1次評価	2	1	1	1	1	1	1	1.23
	第2次評価	2	1	1	1	1	1	1	1.32
	今後の方針	3	1	1	1	1	1	3	1.64
8 ごみ減量化推進事業	第1次評価	4	5	4	4	4	4	4	4.14
	第2次評価	4	5	4	4	4	4	4	4.09
	今後の方針	3	5	4	3	5	4	3	3.82
9 多摩商工会議所補助事業	第1次評価	3	2	3	2	1	2	2	2.27
	第2次評価	3	2	3	2	2	2	2	2.45
	今後の方針	3	3	3	3	3	2	3	2.91
10 観光事業	第1次評価	3	4	3	4	3	2	3	3.14
	第2次評価	3	4	3	3	3	2	3	3.05
	今後の方針	3	4	3	3	3	3	3	3.14
11 せいせき多摩川花火大会補助事業	第1次評価	4	3	4	1	4	2	3	3.14
	第2次評価	4	3	4	2	4	2	3	3.32
	今後の方針	4	4	3	3	4	2	3	3.41
12 公園整備事業	第1次評価	3	3	4	3	4	3	3	3.27
	第2次評価	3	3	4	3	4	3	3	3.32
	今後の方針	3	4	3	3	4	2	3	3.18
13 住宅耐震改修等促進事業	第1次評価	5	3	4	4	3	3	4	3.82
	第2次評価	5	3	4	4	3	3	4	3.82
	今後の方針	3	4	5	5	3	3	3	3.77
14 地域教育力支援事業	第1次評価	3	4	3	4	3	2	3	3.18
	第2次評価	3	4	3	3	4	2	3	3.18
	今後の方針	3	4	3	3	3	2	3	3.05

※ 「共産」＝日本共産党、「公明」＝公明党、「自民」＝多摩市議会自由民主党、「ゆい」＝改革ゆいの会、「ネ・無」＝生活者ネット・無所属の会、「民主」＝民主党TAMA、「あお」＝あおぞら、「日月」＝日月会（会派名の後の数字は、議長及び監査委員を除く委員数）
 ※ 評価基準については、2面の事業評価シート（サンプル）をご覧ください
 ※ 平均の数値は、各会派の評価点に会派委員数を乗じて、全委員数で除したものです

あおぞら

多摩市議会自由民主党

公明党

民主党TAMA

税活用と市民サービスの充実を

決算統計による財政力指数など、数字的には良いが、更に公平・平等・責任ある税活用を求めます。行政コスト削減は、新公会計制度の充実を図り、

認定

行政環境が一層厳しくなる中、市民サービスの低下をせず品質アップが要求され、今後スリムな行政大きなサービスには、事業の再構築が必要です。

今後、市税を中心とした歳入の確保が厳しくなる

健全で持続可能な財政運営を

一般会計における歳出予算の約六十%が市民生活に根ざした福祉・教育に係る経費であり、急激な景気悪化の影響から、法人市民税が減少するなど、苦しい財政状況となったものの、基金の有効活用を図りながら、市民サービス・市民のくらしを守ることを、最優先に努められてきたと認識しています。

各種の施策を市民の目線に立って推進する一方、中小企業向けの対策や雇用対策、また、「ゼロ市債」の設定など、その時々に必要なとされる事柄に適切、適切に対応してきたことも一定の評価をします。

現下の経済情勢において、市民サービス・市民のくらしを守ることを最優先に行うためには、基金の取り崩し等も必要と考えますが、基金の残高や地方債の発行抑制にも留意し、更なる歳入、歳出両面の総点検が必要です。

平成二十二年度予算の編成に向けては、真に必要な事業に重点配分を行い、健全で持続可能な財政運営への転換を望みます。

認定

公明党は「小さな行政、大きなサービス」をめざすべきと訴えてきました。それは、市民との協働をすすめて、より多くの市民が市政に関心をもち、新たな支え合いの仕組みづくりに参画することが大切と思うからです。そのためには、多摩市社会福祉協議会の役割が重要です。しかし、会員は増加せず市民の認知度も低いです。今後、どのように地域福祉の担い手として活躍するか会員の増加も含めて努力していただきたい。税収の落ち込みも予測されるなかで、市民サービスを維持していくには、民間で出来ることは民間で行うことです。

公明党は高コスト構造見直しのため、学校給食セ

「ゼロベースの原則」に基づき「業務の棚卸し」など全庁的な取り組みにより、目に見える形の事務改善に引き続き取り組んでいただきたいと考えます。

市民生活に不安のない予算編成を行うよう要望します。

市民協働でごみの減量が達成！

認定

渡辺市長が進めてきた行政再構築は市民生活のどのような夢の実現につながったのか。この間加速する「官から民へ」の方向性は、市民を置き去りに進めてはならない。なぜ役所だけではできないのかを明らかにし、市民サービス充実のためにより効果的な事業の担い手は誰なのかという視点で議論を進

めることが大切。思いきった事業の見直しで将来を見据えた施策と税の使い方への転換を目指す。市民サービスを支える職員の健康改善は喫緊の課題。市長のマネジメント能力が問われる。議会への向き合い方は市民に対する市長の姿勢をあらわすもの。公平公正を貫き真摯な信頼関係構築を求める。

改革の基本は市民生活第一の視点

不認定